

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 大和住銀／プリンシパルF O F s 用 外国リートF（適格機関投資家限定） 外国リートマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C 日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

日興FWS・ Gリートアクティブ （為替ヘッジなし） 【運用報告書（全体版）】

（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

第 2 期

決算日 2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) S & P先進国REIT指数		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期騰 落率	(除く日本、配当込 み、円換算ベース)	期騰 落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年8月1日)	10,690	0	6.9	115.92	15.9	0.0	97.2	317
2期(2023年7月31日)	10,255	0	△4.1	114.26	△1.4	0.0	97.3	394

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) S & P先進国REIT指数		公社債 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率		(除く日本、配当込 み、円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2022年8月1日	円 10,690	% —	115.92	% —	% 0.0	% 97.2
8月末	10,599	△0.9	113.95	△1.7	0.0	97.7
9月末	9,689	△9.4	101.31	△12.6	0.0	97.8
10月末	9,867	△7.7	110.40	△4.8	0.0	97.4
11月末	9,753	△8.8	107.87	△6.9	0.0	97.3
12月末	9,244	△13.5	101.23	△12.7	0.0	97.1
2023年1月末	9,958	△6.8	108.11	△6.7	0.0	97.9
2月末	9,973	△6.7	109.31	△5.7	0.0	97.6
3月末	9,189	△14.0	101.77	△12.2	0.0	97.6
4月末	9,403	△12.0	104.18	△10.1	0.0	97.2
5月末	9,694	△9.3	105.78	△8.7	0.0	96.9
6月末	10,204	△4.5	113.59	△2.0	0.0	97.8
(期末) 2023年7月31日	10,255	△4.1	114.26	△1.4	0.0	97.3

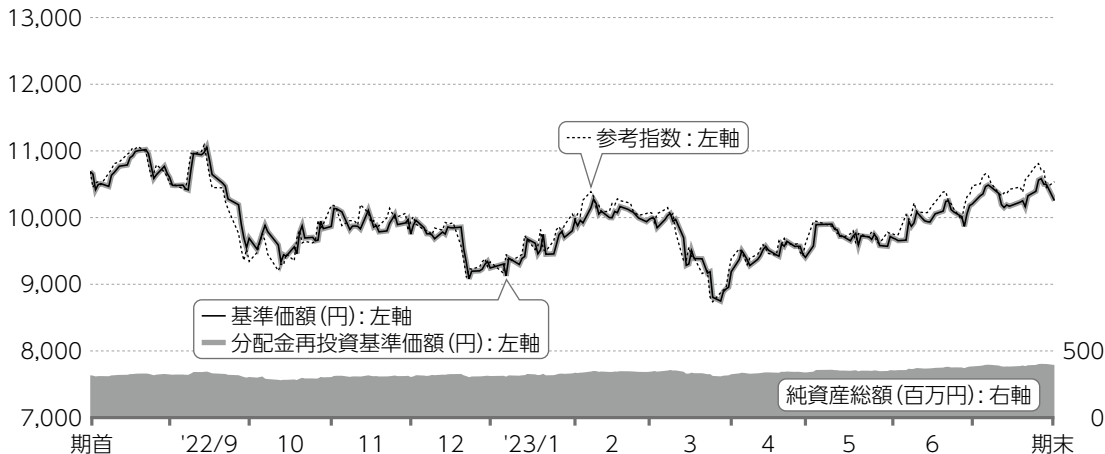
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,690円
期末	10,255円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行いました。
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となったこと

下落要因

- インフレ率の高止まりや各国中央銀行による金融引き締め長期化への警戒感などを背景に、グローバルリート市場が下落したこと

投資環境について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

期間におけるグローバルリート市場は、下落しました。また、為替市場は円安となりました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は、期間の初めから世界的なインフレの加速やF R B（米連邦準備制度理事會）による金融引き締めへの警戒感などを背景に10月上旬にかけて下落しました。その後は、インフレ鈍化の兆候とF R Bをはじめとする主要中銀のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢軟化への期待感から市場心理が好転し、2023年1月末にかけて回復しました。

しかし2月以降は、米国の利上げ長期化への警戒感が強まり、3月には欧米での金融システム不安も加わって下落しました。4月以降は、金利上昇や商業用不動産をめぐる懸念などが重石となったものの、期末にかけてはインフレ高止まりへの警戒感が和らいだことなどから、上昇しました。

こうしたなか、期間で見ると、グローバルリート市場では、北米市場は上昇したものの、欧州市場とアジア市場は下落しました。セクター別では、専門型や店舗（小売り）が上昇した一方、パンデミック（世界的大流行）後の低稼働率やリース需要の停滞を受けたファンダメンタルズ（基礎的条件）の脆弱さに加え、欧米の金融不安による融資環境のさらなる引き締めへの懸念からオフィスセクターが大幅下落しました。

為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。

期の前半には財務省による介入などから米ドル安・円高となる場面もありましたが、期の後半にはF R Bが金融引き締めを継続する中で、日本銀行は金融緩和を継続する姿勢を示したことなどから、米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

当ファンド

「大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）」の組入比率を高位に保ちました。

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

「外国リートマザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

（外国リートマザーファンド）

国別では、主にスペインのオーバーウェイト、オーストラリア、イギリスのアンダーウェイトを継続しました。また、香港がフラットからオーバーウェイト、シンガポールがアンダーウェイト

からフラット、カナダがフラットからアンダーウェイトとなりました。

セクター別では、主に住宅、産業施設のオーバーウェイト、分散型、店舗（小売り）のアンダーウェイトを継続しました。また、専門型がフラットからオーバーウェイトとなりました。

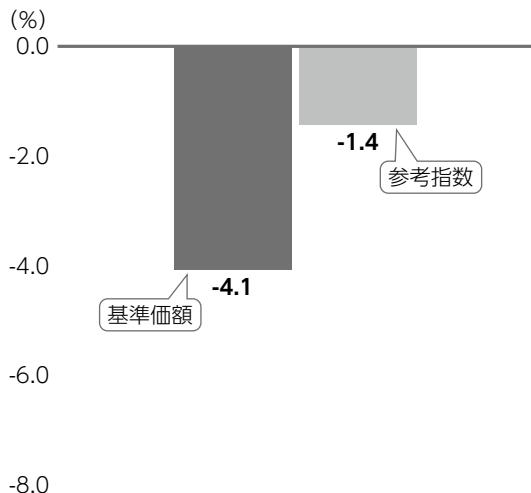
個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。オーストラリアで、景気感応度の高い銘柄からファンダメンタルズが安定している銘柄への入替売買や、M&A（企業の合併・買収）によりカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）が実現したカナダの銘柄の全売却などを実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	371

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「大和住銀／プリンシパルF O F s 用外国リートF（適格機関投資家限定）」の組入比率を高位に保ちます。

大和住銀／プリンシパルF O F s 用外国リートF（適格機関投資家限定）

「外国リートマザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

（外国リートマザーファンド）

予想を上回るインフレの長期化と、主要中銀による金融引き締め長期化への警戒感から金利には上昇圧力がかかり、リート市場のパフォーマンスを圧迫してきました。金利のピークアウトの兆しは依然として見られませんが、金融引き締めの効果が遅れて顕在化するにつれて、最終的には中銀

が利下げへと転じる余地があると見ています。インフレの沈静化は景気の減速を伴い、その結果、最終的には金利は低下すると考えられ、リート市場の回復を期待できそうです。

市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しながら、長期的視点からの運用スタンスを維持します。具体的には、一戸建て住宅、電波塔、高齢者住宅（ヘルスケア）など、平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」を選好します。こうした銘柄は、景気減速のなかでも社会の構造変化による長期的な需要に支えられると見ています。一方で店舗（小売り）、オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズを見極めたうえで厳選投資する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	22円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は9,912円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(株 式)	(16)	(0.164)	
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	23	0.231	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

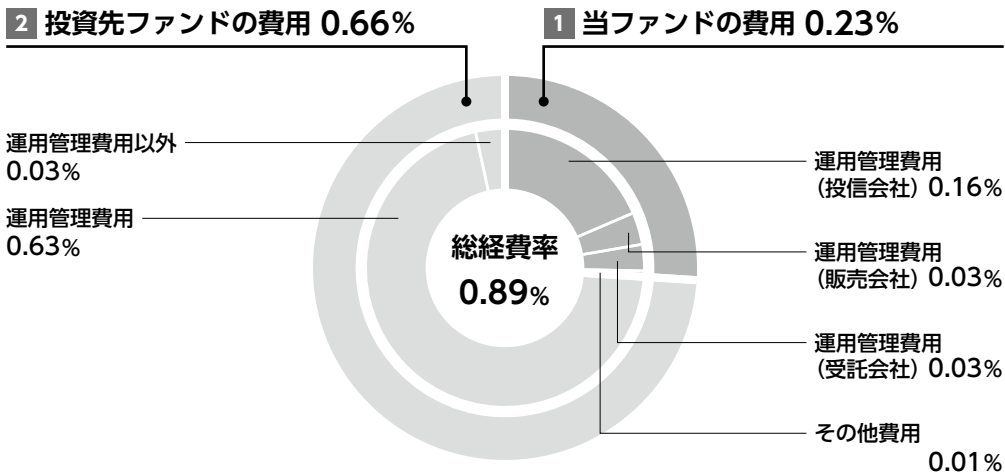
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.89%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

- ※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.89%です。

日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	大和住銀／プリンシパルF O F s 用 外国リートF（適格機関投資家限定）	口 89,635,281	千円 136,928	口 33,862,727	千円 50,991

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

利害関係人との取引状況

日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,791	百万円 550	% 14.5	百万円 1,316	百万円 400	% 30.4

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2022年8月2日から2023年7月31日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年7月31日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF （適格機関投資家限定）	187,065,700	242,838,254	384,242	97.3
合 計	187,065,700	242,838,254	384,242	97.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
	千口	千口	千円	千口
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	19	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,190,757,422口です。

■ 投資信託財産の構成

（2023年7月31日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	384,242	97.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コール・ローン等、その他	10,942	2.8
投資信託財産総額	395,205	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年7月31日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	395,205,568円
コール・ローン等	10,942,611
投資信託受益証券(評価額)	384,242,969
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,988
(B) 負 債	442,541
未払解約金	25,703
未払信託報酬	394,960
その他未払費用	21,878
(C) 純資産総額(A-B)	394,763,027
元 本	384,961,782
次期繰越損益金	9,801,245
(D) 受益権総口数	384,961,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,255円

※当期における期首元本額296,903,502円、期中追加設定元本額152,015,782円、期中一部解約元本額63,957,502円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年8月2日 至2023年7月31日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,022円
受 取 利 息	325
支 払 利 息	△ 4,347
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,449,917
売 買 益	4,493,851
売 買 損	△9,943,768
(C) 信 託 報 酬 等	△ 774,632
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△6,228,571
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,054,768
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,975,048
(配当等相当額)	(5,252,488)
(売買損益相当額)	(1,722,560)
(G) 合 計(D+E+F)	9,801,245
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,801,245
追 加 信 託 差 損 益 金	6,975,048
(配当等相当額)	(5,252,488)
(売買損益相当額)	(1,722,560)
分 配 準 備 積 立 金	9,054,768
繰 越 損 益 金	△6,228,571

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,252,488
(d) 分配準備積立金	9,054,768
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	14,307,256
1万口当たり当期分配対象額	371.65
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)

第6期 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

●ファンドの概要

運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国リートマザーファンド 世界各国の不動産投資信託証券

●損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,968円
受 取 利 息	11
支 払 利 息	△ 9,979
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,559,559,532
売 買 益	1,575,993,461
売 買 損	△ 16,433,929
(C) 信 託 報 酬 等	△ 164,973,677
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,394,575,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,566,975,393
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,543,248,143
(配 当 等 相 当 額)	(7,369,748,544)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 826,500,401)
(G) 合 計 (D + E + F)	13,504,799,423
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	13,504,799,423
追 加 信 託 差 損 益 金	6,543,248,143
(配 当 等 相 当 額)	(7,396,052,591)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 852,804,448)
分 配 準 備 積 立 金	6,961,551,280

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は109,949,497円です。

●組入れ資産の明細

〈親投資信託残高〉 (2023年7月25日現在)

種 類	期 首	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
外国リートマザーファンド	17,427,076	27,086,741	34,302,648

※外国リートマザーファンドの期末の受益権総口数は33,299,103,664口です。

外国リートマザーファンド

第6期

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

●ファンドの概要

運用会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 ■運用指図にかかる権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

●組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末
		口	数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(シンガポール)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		1,725,200	—	—	—	—
(アメリカ)						
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST		76,200	76,200	1,064	150,713	0.4
AGREE REALTY CORP		69,107	87,007	5,934	840,241	2.0
AVALONBAY COMMUNITIES INC		35,625	69,325	13,620	1,928,457	4.6
SIMON PROPERTY GROUP INC		36,336	59,636	7,419	1,050,426	2.5
BOSTON PROPERTIES INC		30,395	44,195	2,848	403,334	1.0
HEALTHCARE REALTY TRUST INC		105,554	139,354	2,807	397,554	0.9
EQUINIX INC		19,143	24,443	20,021	2,834,610	6.7
AMERICAN TOWER CORP		9,000	21,500	4,102	580,880	1.4
SUN COMMUNITIES INC		5,600	56,700	7,952	1,125,868	2.7
GAMING AND LEISURE PROPERTIE		—	109,100	5,396	763,977	1.8
HOST HOTELS & RESORTS INC		198,300	339,400	5,915	837,550	2.0
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		87,592	150,592	5,615	795,053	1.9
TERRENO REALTY CORP		57,968	77,068	4,738	670,825	1.6
SABRA HEALTH CARE REIT INC		—	122,800	1,627	230,364	0.5
INVITATION HOMES INC		199,461	256,761	9,284	1,314,496	3.1
PARK HOTELS & RESORTS INC		93,998	93,998	1,221	172,873	0.4
STORE CAPITAL CORP		188,198	—	—	—	—
VICI PROPERTIES INC		152,121	405,721	13,340	1,888,692	4.5
COUSINS PROPERTIES INC		51,900	64,800	1,553	219,909	0.5
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN		84,594	122,994	6,917	979,334	2.3
KIMCO REALTY CORP		—	195,800	4,103	581,039	1.4
APARTMENT INCOME REIT CO		72,257	146,557	5,312	752,170	1.8
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR		42,000	51,200	2,711	383,829	0.9

銘 柄	期首(前期末)		期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
BROADSTONE NET LEASE INC	97,200	122,200	2,061	291,869	0.7	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	54,100	68,100	1,657	234,676	0.6	
VENTAS INC	147,200	182,600	9,071	1,284,352	3.0	
PROLOGIS INC	103,200	181,900	23,103	3,270,939	7.8	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	32,842	57,942	7,133	1,009,924	2.4	
CAMDEN PROPERTY TRUST	28,900	35,900	4,050	573,483	1.4	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	20,500	22,800	5,572	788,929	1.9	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	17,600	17,600	1,815	257,054	0.6	
WELLTOWER INC	87,481	140,681	11,630	1,646,589	3.9	
KILROY REALTY CORP	33,676	35,376	1,205	170,690	0.4	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	86,104	—	—	—	—	
PUBLIC STORAGE	12,300	20,300	6,001	849,719	2.0	
REGENCY CENTERS CORP	73,207	98,507	6,477	917,129	2.2	
CUBESMART	99,240	108,540	4,843	685,679	1.6	
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	40,200	4,949	700,739	1.7	
EXTRA SPACE STORAGE INC	48,159	67,959	9,948	1,408,511	3.3	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	142,800	—	—	—	—	
NETSTREIT CORP	60,600	173,900	3,217	455,484	1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,485,658	4,089,656	236,247	33,447,981	79.3
	銘 柄 数 <比 率>	38銘柄	38銘柄		<79.3%>	
(カナダ)		口	口	千カナダ・ドル	千円	
MINTO APARTMENT REAL ESTATE	69,976	46,276	710	76,354	0.2	
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	151,035	—	—	—	—	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	44,600	44,600	1,012	108,825	0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	265,611	90,876	1,722	185,179	0.4
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	2銘柄		<0.4%>	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP	—	1,546,300	4,283	408,322	1.0	
DEXUS/AU	422,828	—	—	—	—	
STOCKLAND	—	995,700	4,142	394,867	0.9	
GOODMAN GROUP	424,196	703,796	14,568	1,388,822	3.3	
CHARTER HALL GROUP	200,877	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,047,901	3,245,796	22,993	2,192,012	5.2
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	3銘柄		<5.2%>	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT	410,500	1,182,620	51,089	925,736	2.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	410,500	1,182,620	51,089	925,736	2.2
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<2.2%>	
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	984,680	2,343,880	5,344	568,179	1.3	

銘 柄		期首(前期末)		期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
CAPITALAND ASCENDAS REIT		1,289,000	1,633,800	4,574	486,375	1.2
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL		—	2,331,300	4,662	495,727	1.2
小 計	口 数 ・ 金 額	2,273,680	6,308,980	14,581	1,550,282	3.7
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	3銘柄		< 3.7%>	
(イギリス)		口	口	千イギリス・ポンド	千円	
UNITE GROUP PLC/THE		140,889	442,189	4,178	758,473	1.8
SAFESTORE HOLDINGS PLC		118,500	142,100	1,290	234,196	0.6
SEGRO PLC		342,770	410,270	3,204	581,595	1.4
BIG YELLOW GROUP PLC		82,053	97,253	1,041	189,057	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	684,212	1,091,812	9,714	1,763,322	4.2
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	4銘柄		< 4.2%>	
(ユーロ…ベルギー)		口	口	千ユーロ	千円	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		52,800	60,000	1,671	261,939	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額	52,800	60,000	1,671	261,939	0.6
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		< 0.6%>	
(ユーロ…フランス)		口	口	千ユーロ	千円	
KLEPIERRE		97,978	172,478	4,130	647,303	1.5
小 計	口 数 ・ 金 額	97,978	172,478	4,130	647,303	1.5
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		< 1.5%>	
(ユーロ…スペイン)		口	口	千ユーロ	千円	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		147,700	208,500	1,758	275,587	0.7
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		142,649	147,549	843	132,251	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	290,349	356,049	2,602	407,839	1.0
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄		< 1.0%>	
ユーロ通貨計	口 数 ・ 金 額	441,127	588,527	8,405	1,317,083	3.1
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	4銘柄		< 3.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	9,608,689	16,598,267	—	41,381,597	98.1
	銘 柄 数 <比 率>	55銘柄	55銘柄		<98.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

● 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,188,789,553円
受 取 配 当 金	1,166,033,903
受 取 利 息	22,847,487
そ の 他 収 益 金	3,056
支 払 利 息	△ 94,893
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	660,975,867
売 買 益	3,508,932,141
売 買 損	△2,847,956,274
(C) そ の 他 費 用 等	△ 7,770,533
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,841,994,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,537,012,486
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 298,537,484
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,791,512,553
(H) 合 計(D+E+F+G)	8,871,982,442
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,871,982,442

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
13期（2019年7月25日）	円	10,167	△0.0	72.9	百万円 3,760
14期（2020年7月27日）		10,160	△0.1	86.2	4,668
15期（2021年7月26日）		10,154	△0.1	62.8	5,851
16期（2022年7月25日）		10,152	△0.0	75.3	4,586
17期（2023年7月25日）		10,148	△0.0	68.8	3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

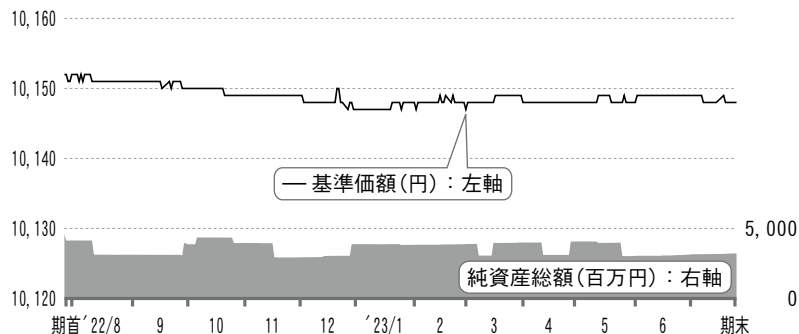
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月25日	円	10,152	—	75.3
7月末		10,152	0.0	83.4
8月末		10,151	△0.0	71.2
9月末		10,150	△0.0	68.4
10月末		10,149	△0.0	74.4
11月末		10,149	△0.0	78.8
12月末		10,147	△0.0	59.7
2023年1月末		10,148	△0.0	55.5
2月末		10,147	△0.0	61.9
3月末		10,148	△0.0	65.2
4月末		10,148	△0.0	55.8
5月末		10,148	△0.0	83.0
6月末		10,149	△0.0	79.9
(期 末) 2023年7月25日		10,148	△0.0	68.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 220, 533, 245円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
(B) 負 債	132, 158
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 220, 401, 087
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 173, 308, 529口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーヅング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。